

「マイナンバー制度を拒否するデジタル大臣」として、けじめをつぶやくなど認識している」

マイナンバーカードと健康保険証とのひもを切る「べき」の続由を受けて、河野太郎大臣相が15日の記者会見で発表した「けじめ」とは、閣僚給与の2ヶ月分の「返納」でした。金額を返納するのかとの質問に、河野氏は「詳細は事務方に」と述べ、詳細を明らかにしませんでした。

公選法上返納できない議員歳費を除けば、河野氏が返納可能な「閣僚給与」3ヶ月分とされ、「約35万円」と推計される([田中ケンタウ]17日)と報じられています。本来、閣僚がといふと「ひ

河野デジタル相 給与返納で「けじめ」

保険証廃止中止こそ

じめ」とは「お金」の問題ではない、政治家としての責任を明確にする必要があります。では、この河野氏が問われる責任とは何なのか。――問題のもとだけではなく、健

康保険証だけでも千件を超え、公金受取口座も障害者手帳、年金情報などにも及んでいます。別人の医療情報や住民票が表示、交付されるなど、個人情報保護が担保されていない事態です。

河野氏は、報道の遅れなどに伴う「初動の遅れ」を挙げ、その責任について「けじめ」をつむぐと認めておりません。

河野氏が「返納」する額にかかるらず、それはすべて国民の税金です。その國民の反対論を無視したままでは、河野氏が「國民の不安はまったく解消されず、医療情報などの個人情報の流出という重大な人権侵害については取り返しもつきません。

(續)

NHKの最新世論調査(11

月13日実施)では、保険証廃止の「延期」や「撤回」を求める世論は仰わせて7割に達しています。マイナンバーカードのものへの信頼性の根柢も揺らぐであります。

河野氏が「返納」する額にかかるらず、それはすべて國民の税金です。その國民の反対論を無視したままでは、

河野氏が「國民の不安はまったく解消されず、医療情報などの個人情報の流出という重大な人権侵害については取り返しもつきません。

「けじめ」をつむぐところから、河野氏の岸田内閣がいま聞かれていくのが「初動の遅れ」への責任などではありません。回以外に方法はありません。